

産業振興

バスモ導入による小平市活性化が考えられないか

永田政弘議員(政和) ①にバスを導入した場合の活用は。②ポイント制を導入し、市内の商店街等と連携して活性化に活用できないか。

市長 ①市内商店街等での買い物などへの活用が考えられる。②現在事例はないが、世田谷区等ではバスモにたまったポイント

を共通商品券と交換したり、区内全域で買い物等に使える制度を始めると聞いているのでそれらを参考に研究したい。

③にバスは主婦等の買い物利用が多いため、けやきカードとの連携も含め、商店街の活性化を進めたい。

※バスモとは

ICカードを用いた乗車券により、鉄道やバスだけでなく電子マネーとしても利用できるシステムのこと。

都市整備

にじバスのバス停等にネーミングライツを導入すべきである

常松大介議員(緑ネ) ①にバスの収入金額と構成比は。

②バス停名が決まった経緯は。③名称の使用期限は。

④バス本体やバス停にネーミングライツを導入できないか。

市長 ①運賃収入が約2千6百30万円、総収入に対する構成比は約48%、市からの補助が約2千7百80万円約51%、広告収入ににじバスとバス停(仲町公民館)



のバリアフリー化について協議を行っている。

③バリアフリー化等を検討する中で、公共交通網の充実や安全な歩行空間の確保を目指して研究していきたい。

NTT花小金井東社宅跡地活用と花小金井南市民広場の存続

華表 曉議員(共産) ①社宅跡地活用の進捗状況は。

②市民広場の売却に関して市民と情報交換をしているか。

市長 ①平成18年12月に売却先が内定し大規模土地取引行為届出書が市に提出された。その後、土地利用審議会の答申を受けて市はNTTに対し土地取引に関する助言を行い、購入内定業者と情報交換を行った。今後は事業主が届け出た土地利用構想に関する説明会を開催し、市は公告縦覧を行って周辺住民から意見書の提出を受ける。

教育長 ②市や自治会主催の報告会を通じて意見を聞き、また施設のあり方も検討する必要があることから移転しない。

再び、NTT花小金井東社宅跡地開発について

島村速雄議員(政和) ①市長がNTTに提出した要望書の内容とその反応は。

②花小金井南中学校体育館の建てかえ時期と概要は。

③北側私道と敷地内私道の開発後の考え方は。

市長 ①市と十分協議を行うこと、市が取得を希望する位置と面積の用地を直接売却すること、分割開発を行わないこと等を開発業者に義務づけること等である。市の要望などを条件として



花小金井南中学校体育館 (花小金井南町一丁目)

落札者を内定したと聞いている。教育長 ②約10年後を想定し、地域開放型の体育館を建設する計画である。

市長 ③地権者の承諾を条件に市道とすることを考えている。

一橋学園駅周辺のまちづくりについて

常松大介議員(緑ネ) 現況に対する認識と、今後の町のあるべき姿は。

市長 駅を中心に商業、業務地が形成され、その周りに成熟した市街地が整備されている地域と認識している。緑豊かで良好な居住環境を保全しながら、市の業務の中心地として、また地域の人が日常生活の中で、交流し語り合うことができる町を目標として、今後(仮称)地区計画等提案型まちづくり条例の制定を検討し、市民とともにまちづくりに取り組みたい。

コンテナ倉庫と周辺の環境・安全などの保持について

西 克彦議員(共産) ①法的、行政的な取り扱いは。

②市民から安全などに対する不安の声があるが、対策は。

③土地所有者、コンテナ貸し

主などに対して法的、行政的な改善策も必要では。

市長 ①土地に定着させ倉庫等に使用する場合は建築基準法の建築物に該当すると聞いている。今後、市民から相談を受けた場合は都と協議し調査していく。

②業者からは転倒防止策や巡回等を実施するほか、地域からの相談等には適切に対応すると聞いている。

③地域と業者間で適切に対応してほしいと考える。

高齢者の交通確保のためデマンドバスを検討できないか

立花隆一議員(公明) ①デマンドバスの現状と、市がデマンド方式を検討しない理由は。

②デマンドバスとコミュニティタクシーを比較した場合の機能の評価は。

③デマンド交通は交通不便地域に最適ではないか。

市長 ①デマンドバスも含むデマンド交通は、全国29の市町村で運行され評価されていると考える。にじバスの運行にデマンド機能を併用することは難しいが、デマンド交通そのものを検討しないということではない。

②コストが同じであれば、自宅から目的地まで直接移動が可能なデマンド交通は利便性があると考える。

③地域のニーズに適したものであれば検討したい。

※デマンドバスとは

定時・定路線で運行する方式とは違い、利用者からの事前連絡に応じて、バスが基本路線以外に利用者のいる場所に寄るなど、予約方式を代表例とした利用サービスを行うバスのこと。

開発事業をコントロールする仕組みづくりに向けて

苗村洋子議員(緑ネ) ①用途地域のダウンゾーニングに対する考え方は。

②宅地の細分化防止策は。

③まちづくり条例の検討方法や内容に対する考えは。

市長 ①都市計画マスタープランの土地利用方針と整合させるとともに、関係地権者の理解が得られる場合は、地区計画等の活用が必要となる。

②地区計画や建築協定等で敷地面積の最低限度を設けることが必要と考える。

③市民と土地所有者が主体となる話し合いの場を設け、検討する。内容は地区計画等提案型のまちづくり条例を考えている。

※ダウンゾーニングとは

用途地域の指定(建ぺい率、容積率など)を引き下げることで、小川駅西口再開発と小川西町地区の都市基盤整備(CO-CO)

佐野郁夫議員(政和) ①再開発事業の現状と今後の見通しは。

②西部市民センターを再開発地区に移転し、市も事業主体として組合に参画する考えは。

③二中通りと中宿通りを一方通行にできないか。

市長 ①再開発協議会で再開発準備組合の設立同意に向けた調整が進んでいる。平成18年度中に準備組合の規約等を定め、19年度の通常総会を準備組合の設立総会としていく。

②現時点では移転は考えていないが、公共施設管理者として積極的に事業を支援したい。

③現状では課題が多く、試行

も住民や通過交通に対し混乱と危険を招くおそれがあると交通管理者から聞いている。

武蔵野美術大学から新小平駅間に循環バスを走らせて

桜田 誠議員(公明) ①武蔵野美術大学、白梅学園、創価学園、津田塾大学が協議会を結成し、西武バスに対して新小平駅までの循環バスを要望しているが、市の対応は。

②中央公民館を経由して新小平駅まで循環バスを走らせることに対する考えは。

市長 ①路線の新設や延長について働きかけを行った。西武バスは積極的ではないが、引き続き要望していきたい。

②要望はあるが、現時点では生活交通の充実を優先したい。

※生活交通とは

通勤、通学、通院、買い物などの住民の日常生活に必要不可欠な交通のこと。

線路や駅などの改善のために西武鉄道等と一層の協働を

佐藤 充議員(共産) ①鉄道事業者と協力、協働する考えは。

②青梅街道から小川駅西口に通じる都道の踏切は、カーブしているため自車が転倒しやすいが、防止策は。

③小平駅の改札前にバス等の乗り場案内を表示できないか。

④将来的なまちづくりの一环として、西武多摩湖線をLRT化する考えはどうか。

市長 ①連携と協働によるまちづくりの取り組みを進めていく。

②踏切内の安全確保については再度要望する。

③引き続き調整したい。



西武多摩湖線

④路面上での安全性や導入費用等に課題もあるが、新たな提案として研究したい。

※LRTとは

軽量軌道交通のこと。都市計画・地域計画等で位置づけられ、従来の路面電車の走行環境や車両等を向上させた、人や環境に優しく経済性にすぐれた公共交通システムのこと。

西武バス路線の一部廃止について

浅倉成樹議員(公明) 西武バスのルート変更により青梅街道以南のあかしあ通りのバス停が廃止となったが、にじバスのルートと一部重なっていることも原因かと思う。市はこの影響をどのように受けとめるか。また、今後の対応は。

市長 路線廃止の理由は、にじバスの影響が全くないとは言えないが、経営合理化策として不採算路線の整理にあると考えている。今後、民間バス路線及び地域内の生活交通の充実も含め、バス事業者と協議をしていきたい。

路線廃止となったあかしあ通りについては京王電鉄バスに

対し、小平団地から小平駅南口

への延伸を依頼している。